

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

## 沖縄県公社等外郭団体の概要調書

### 1 法人の名称等 (令和5年7月1日現在)

法人名	一般財団法人 沖縄県私学教育振興会			電話番号	098-863-7584
所在地	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル11階				
代表者職氏名	理事長 大城 純市	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	総務部 総務私学課			電話番号	098-866-2074

### 2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和47年4月19日
設立経緯	琉球政府下の昭和43年に特殊法人私立学校振興会が設立され、私立学校の経営に必要な資金の低利融資や助成の制度が確立。昭和47年の本土復帰に伴い財団法人を設立、全ての権利義務を継承した。公益法人制度改革に伴い、平成25年4月1日に一般財団法人に移行した。
設立目的	沖縄県内における私立学校教育の充実及び振興を図るとともに、沖縄県民の修学上の経済的負担を軽減するための援助を行い、もって沖縄県における教育文化の高揚に資することを目的とする。
主な事業内容	(1)私立学校の教育環境の充実・向上を図るとともに、県民の修学上の経済的負担を軽減するための事業 ○私立学校の教育施設設備の充実並びに運転資金の支援を目的とした「融資あっせん事業」 ○私学4団体が主催・監督する研修事業等への「助成事業」 ○私立学校教職員を含む一般市民参加型の教育研修会や教育講演会を行う「研修・講演事業」 ○優秀な教職員確保のための退職金支給に必要な資金を私立学校に給付する「退職資金給付事業」 (2)その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### 3 組織概況 (令和5年7月1日現在)

#### (1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・ 取締役	6人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
				県OB	0人		1	-	5	-		
			その他	0人	2		-	6	-			
			非常勤	県職員	0人		3	-	7	-		
その他	6人	4		-	8	-						

監事・ 監査役	2人	左の内訳	常勤	県派遣	0人	の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
				県OB	0人		1	-		有無	有
			その他	0人	2		-		有無	有	
			非常勤	県職員	0人		3	-	区分	公認会計士	
その他	2人	4		-	形態	非常勤					

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。  
 会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	4人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	4人
			その他	0人
			嘱託等	0人

※ 内訳

管理 職	1人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
一 般 職	3人	左 の内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	3人
			その他	0人
			嘱託等	0人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。  
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。  
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。  
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイト  
 など)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

該当なし
------

4 基本財産・出資金等の状況 (令和4年度決算値)

(1) 基本財産(資本金)

(単位:円)

基本財産(資本金)		600,000,000
内 訳	現金	
	預貯金	600,000,000
	投資有価証券	
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		518,000,000

(2) 主な出資(えん)者等

(単位:円)

順位	出資(えん)者 (株主)	出資(えん)金 (持株数)	比率
1	沖縄県	518,000,000	
2	沖縄国際大学	343,125	
3	興南学園	228,750	
4	嘉数学園	213,500	
5	嘉数女子学園	183,000	

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況

(単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	3,839,866,283
うち、県出資(えん)金	

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値)

(単位:円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
県補助金等 <sup>注</sup>	119,622,924	122,980,644	125,015,958
県委託金			
県貸付金			
県出資金			
合 計	119,622,924	122,980,644	125,015,958
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和4年度決算値)

別紙のとおり

## 2 決算状況

### (1) 令和4年度事業の概況

(令和5年3月31日現在)

私学教育の振興を図るのため、次の事業を実施した。

#### (ア) 融資あっせん事業

私立学校等の経営の安定と施設設備の充実を図るため、私立学校等の設置者に対する運営資金及び施設設備資金の融資を金融機関へあっせんしている。

令和4年度については、学校法人等からのあっせん申込は無かった。

#### (イ) 助成事業

私立学校等又はその関係団体が教育条件の維持向上の目的をもって実施する事業に対して助成を行っている。

令和4年度における助成事業の実績は下表のとおりとなっている。

〔助成事業実施状況〕

(単位：円)

区 分	助 成 計 画	助 成 実 績	助 成 率	計画に対する 実績過不足
小 中 高 校 振 興 助 成	1,500,000	1,000,000	66.67%	500,000
幼 稚 園 振 興 助 成	1,800,000	1,694,402	94.13%	105,598
専 修 学 校 振 興 助 成	3,750,000	2,184,217	58.25%	1,565,783
利 子 補 給 金	0	0	0.00%	0
研 修 助 成	0	0	0.00%	0
広 報 宣 伝 費	0	0	0.00%	0
そ の 他 の 助 成 金	0	0	0.00%	0
合 計	7,050,000	4,878,619	69.20%	2,171,381

#### (ウ) 退職資金給付事業

##### ① 登録教職員数

令和4年度末における登録教職員数は、1,175人である。

〔登録教職員異動状況〕

令 和 3 年 度 末 登 録 教 職 員 数	登 録 者 数	退 職 者 数	令 和 4 年 度 末 登 録 教 職 員 数
1,199人	123人	147人	1,175人

##### ② 資金造成状況

給付財源の資金造成状況は、下表のとおりである。

〔資金造成状況〕

(単位：円)

区 分	計 画 額	実 績 額	率	計画に対する 実績過不足額	
負 担 金	給 付 財 源	260,852,000	260,851,912	100.00%	88
	事 務 費	11,239,000	11,238,870	100.00%	130
	計	272,091,000	272,090,782	100.00%	218
補 助 金	給 付 財 源	125,019,000	125,015,958	100.00%	3,042
	事 務 費	0	0	0.00%	0
	計	125,019,000	125,015,958	100.00%	3,042
給 付 財 源 合 計	385,871,000	385,867,870	100.00%	3,130	

##### ③ 退職手当資金交付状況

令和4度は147人の退職者に支給する退職金に充てる資金として49校に対し、金348,754,295円の退職退職手当資金を交付した。

##### ④ 私学教職員ローン

私立学校等教職員融資あっせん事業（私学教職員ローン）は、令和4年度については学校法人等からのあっせん申込は無かった。

## (2) 収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
<b>I 事業活動収支の部</b>				
<b>1 事業活動収入</b>				
①原資収入	397,111,000	397,106,740	4,260	
寄付金収入	1,000	0	1,000	
寄付金収入	1,000	0	1,000	
負担金収入	272,091,000	272,090,782	218	
給付財源収入	260,852,000	260,851,912	88	
事務費財源収入	11,239,000	11,238,870	130	
補助金収入	125,019,000	125,015,958	3,042	
給付財源収入	125,019,000	125,015,958	3,042	
②特定資産運用収入	37,014,000	36,828,085	185,915	
特定資産利息収入	37,014,000	36,828,085	185,915	
③運用収入	1,000	0	1,000	
基本財産運用収入	1,000	0	1,000	
預託金利息収入	1,000	0	1,000	
④その他の収入	34,725,000	35,139,736	△ 414,736	
受取利息収入	33,750,000	34,166,557	△ 416,557	
受取利息収入	33,750,000	34,166,557	△ 416,557	
入会金収入	60,000	61,500	△ 1,500	
登録料収入	60,000	61,500	△ 1,500	
有価証券運用収入	892,000	891,650	350	
有価証券運用収入	892,000	891,650	350	(注1)
雑収入	23,000	20,029	2,971	
延滞利息収入	1,000	0	1,000	
雑入収入	21,000	20,029	971	
退職財団交付金収入	1,000	0	1,000	
⑤他会計からの繰入金収入	0	0	0	
法人会計からの繰入金収入	0	0	0	
<b>事業活動収入合計</b>	<b>468,851,000</b>	<b>469,074,561</b>	<b>△ 223,561</b>	
<b>2 事業活動支出</b>				
①事業費支出	386,309,000	381,707,601	4,601,399	
人件費支出	20,068,000	19,666,145	401,855	
職員給与支出	10,726,000	10,725,165	835	
期末手当支出	3,944,000	3,942,913	1,087	
諸手当支出	1,960,000	1,509,620	450,380	
賃金支出	0	0	0	
福利厚生費支出	990,000	962,375	27,625	
保険料支出	2,448,000	2,526,072	△ 78,072	
助成事業支出	7,050,000	4,878,619	2,171,381	
幼稚園振興助成支出	1,800,000	1,694,402	105,598	
小学校振興助成支出	500,000	0	500,000	
中学・高等学校振興助成支出	1,000,000	1,000,000	0	
専修・各種学校振興助成支出	3,750,000	2,184,217	1,565,783	
退職事業支出	348,755,000	348,754,295	705	
退職手当資金支出	348,755,000	348,754,295	705	(注1)
研修事業支出	2,000,000	1,133,905	866,095	
研修事業支出	2,000,000	1,133,905	866,095	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
事務費支出	8,436,000	7,274,637	1,161,363	
旅費支出	1,969,000	1,146,730	822,270	
備品費支出	117,000	116,162	838	
消耗品費支出	338,000	307,393	30,607	
印刷製本費支出	72,000	23,740	48,260	
通信費支出	333,000	220,018	112,982	
委託手数料支出	772,000	1,000,906	△ 228,906	
借料及び損料支出	3,681,000	3,549,028	131,972	
光熱費支出	309,000	281,725	27,275	
研修費支出	48,000	1,800	46,200	
車両費支出	180,000	171,296	8,704	
食料費支出	0	0	0	
分担金支出	247,000	246,150	850	
会議費支出	100,000	0	100,000	
雑支出	270,000	209,689	60,311	
②管理費支出	5,059,000	4,133,875	925,125	
人件費支出	3,808,000	3,337,132	470,868	
役員報酬支出	1,264,000	1,064,000	200,000	
評議員報酬支出	312,000	88,000	224,000	
職員給与支出	1,192,000	1,191,686	314	
期末手当支出	438,000	438,102	△ 102	
諸手当支出	218,000	167,736	50,264	
賃金支出	1,000	0	1,000	
福利厚生費支出	110,000	106,932	3,068	
退職給付金支出	1,000	0	1,000	
保険料支出	272,000	280,676	△ 8,676	
事務費支出	1,251,000	796,743	454,257	
旅費支出	99,000	51,960	47,040	
備品費支出	13,000	12,908	92	
消耗品費支出	37,000	34,156	2,844	
印刷製本費支出	8,000	2,638	5,362	
通信費支出	37,000	16,981	20,019	
役務費支出	30,000	0	30,000	
委託手数料支出	255,000	59,232	195,768	
借料及び損料支出	409,000	394,338	14,662	
光熱費支出	34,000	31,304	2,696	
研修費支出	6,000	200	5,800	
車両費支出	20,000	19,034	966	
食料費支出	100,000	19,800	80,200	
租税公課支出	100,000	70,000	30,000	
分担金支出	72,000	72,000	0	
周年記念事業費支出	1,000	0	1,000	
雑支出	30,000	12,192	17,808	
有価証券運用損支出	0	0	0	
有価証券運用損支出	0	0	0	
③他会計への繰入金支出	0	0	0	
実施事業等会計への繰入金支出	0	0	0	
事業活動支出合計	391,368,000	385,841,476	5,526,524	
事業活動収支差額	77,483,000	83,233,085	△ 5,750,085	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
<b>II 投資活動収支の部</b>				
<b>1 投資活動収入</b>				
<b>①特定資産取崩収入</b>	<b>348,887,000</b>	<b>348,882,799</b>	<b>4,201</b>	
特定資産取崩収入	4,000	0	4,000	
退職給付引当資産取崩収入	1,000	0	1,000	
減価償却引当資産取崩収入	1,000	0	1,000	
私学振興積立資産取崩収入	1,000	0	1,000	
周年事業積立資産取崩収入	1,000	0	1,000	
退職事業積立資産取崩収入	348,883,000	348,882,799	201	
退職事業積立資産取崩収入	348,883,000	348,882,799	201	(注1)
<b>投資活動収入合計</b>	<b>348,887,000</b>	<b>348,882,799</b>	<b>4,201</b>	
<b>2 投資活動支出</b>				
<b>①特定資産取得支出</b>	<b>418,820,000</b>	<b>418,820,750</b>	<b>△ 750</b>	
特定資産取得支出	1,127,000	1,123,020	3,980	
退職給付引当資産取得支出	1,124,000	1,123,020	980	(注1)
減価償却引当資産取得支出	1,000	0	1,000	
私学振興積立資産取得支出	1,000	0	1,000	
周年事業積立資産取得支出	1,000	0	1,000	
退職事業積立資産支出	417,693,000	417,697,730	△ 4,730	
退職事業積立資産支出	417,693,000	417,697,730	△ 4,730	(注1)
<b>投資活動支出合計</b>	<b>418,820,000</b>	<b>418,820,750</b>	<b>△ 750</b>	
<b>投資活動収支差額</b>	<b>△ 69,933,000</b>	<b>△ 69,937,951</b>	<b>4,951</b>	
<b>III 財務活動収支の部</b>				
<b>1 財務活動収入</b>				
<b>財務活動収入合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>2 財務活動支出</b>				
<b>財務活動支出合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>財務活動収支差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>IV 予備費支出</b>	<b>400,000</b>	<b>-</b>	<b>400,000</b>	
予備費支出	400,000	-	400,000	
<b>当期収支差額</b>	<b>7,150,000</b>	<b>13,295,134</b>	<b>△ 6,145,134</b>	
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>257,405,000</b>	<b>257,784,602</b>	<b>△ 379,602</b>	
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>264,555,000</b>	<b>271,079,736</b>	<b>△ 6,524,736</b>	

## 収支計算書に対する注記

### 1. 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金・未収金・有価証券・その他の流動資産・未払金・預り金及びその他の短期金銭債権債務を含めることにする。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

### 2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現金預金	12,193,274	6,878,767
未 収 金	122,980,644	125,079,472
有 価 証 券	638,461,800	688,346,200
その他の流動資産	238,149	238,149
合 計	773,873,867	820,542,588
未 払 金	264,991,628	260,137,634
預 り 金	251,097,637	289,325,218
合 計	516,089,265	549,462,852
次期繰越収支差額	257,784,602	271,079,736

### 3. 予算の最終補正について

#### (1) 事業費支出等に関わる最終補正 (注1)

年度末における退職資金給付事業加入学校の教職員の退職手続きに伴う期末退職手当資金の確定と私学振興事業の必要経費に係る内部会計勘定の確定並びに特定資産の期末残高の確定に伴い、予算科目のうち下記の科目について、それぞれ補正した。

また、本会の継続事業である私学振興事業(融資あっせん・助成・研修)の財源である私学振興積立資産の枯渇に伴う措置として、当初予定していた法人会計からの繰入金について、今後の管理運営上の観点から慎重に検討した結果、昨年度をもって予算計上を見合わせることにした。

(単位:円)

科 目	当初予算額	補正増減額	補正後予算額
有価証券運用収入－有価証券運用収入	0	892,000	892,000
退職事業支出－退職手当資金支出	276,076,000	72,679,000	348,755,000
特定資産取崩収入－退職事業積立資産取崩収入	276,076,000	72,807,000	348,883,000
特定資産取得支出－退職給付引当資産取得支出	1,000	1,123,000	1,124,000
特定資産取得支出－退職事業積立資産取得支出	416,906,000	787,000	417,693,000

### 4. 科目間の流用について

#### (1) 事業費支出及び管理費支出における科目間の流用

毎事業年度、実施している予算科目間の流用については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響を配慮し、今年度についても昨年度に引き続き実施を見合わせた。

### (3) 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1 経常増減の部</b>				
<b>経常収益</b>				
<b>受取原資</b>				
受取負担金				
受取給付財源	260,851,912	257,299,682	3,552,230	
受取事務費財源	11,238,870	11,076,126	162,744	
受取補助金				
受取給付財源	125,015,958	122,980,644	2,035,314	
<b>特定資産運用益</b>				
特定資産受取利息	36,956,589	33,922,757	3,033,832	
<b>運用収益</b>				
基本財産運用益				
預託金利息	0	0	0	
<b>その他の収益</b>				
受取利息				
受取利息	34,166,557	20,863,749	13,302,808	
受取入会金				
登録料収益	61,500	69,500	△ 8,000	
有価証券運用益	891,650	0	891,650	
雑収益				
延滞利息収益	0	0	0	
雑入	20,029	20,166	△ 137	
退職財団交付金収益	0	0	0	
<b>引当金取崩額</b>				
退職給付引当金取崩額	0	0	0	
退職事業引当金取崩額	348,754,295	281,718,397	67,035,898	
経常収益 計	817,957,360	727,951,021	90,006,339	
<b>経常費用</b>				
<b>事業費</b>				
人件費				
職員給与	10,725,165	9,524,520	1,200,645	
期末手当	3,942,913	3,836,025	106,888	
諸手当	1,509,620	1,466,440	43,180	
賃金	0	0	0	
福利厚生費	962,375	864,420	97,955	
保険料	2,526,072	2,384,085	141,987	
助成事業費				
幼稚園振興助成費	1,694,402	1,736,646	△ 42,244	
小学校振興助成費	0	0	0	
中学・高等学校振興助成費	1,000,000	744,100	255,900	
専修・各種学校振興助成費	2,184,217	3,581,403	△ 1,397,186	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
退職事業費				
退職手当資金費	348,754,295	281,718,397	67,035,898	
研修事業費	1,133,905	793,121	340,784	
事務費				
旅費	1,146,730	277,354	869,376	
備品費	116,162	0	116,162	
消耗品費	307,393	241,503	65,890	
印刷製本費	23,740	64,330	△ 40,590	
通信費	220,018	221,766	△ 1,748	
委託手数料	1,000,906	530,292	470,614	
借料及び損料	3,549,028	3,444,082	104,946	
光熱費	281,725	237,188	44,537	
研修費	1,800	0	1,800	
車両費	171,296	114,722	56,574	
食料費	0	0	0	
租税公課	0	0	0	
分担金	246,150	245,955	195	
会議費	0	0	0	
雑費	209,689	111,516	98,173	
減価償却費				
車両運搬具減価償却費	0	0	0	
退職事業引当金繰入額	417,697,730	411,228,920	6,468,810	
<b>管理費</b>				
人件費				
役員報酬	1,064,000	834,000	230,000	
評議員報酬	88,000	48,000	40,000	
職員給与	1,191,686	1,058,280	133,406	
期末手当	438,102	426,225	11,877	
諸手当	167,736	162,939	4,797	
賃金	0	0	0	
福利厚生費	106,932	96,047	10,885	
退職給付費用	0	0	0	
保険料	280,676	264,900	15,776	
事務費				
旅費	51,960	45,400	6,560	
備品費	12,908	0	12,908	
消耗品費	34,156	26,674	7,482	
印刷製本費	2,638	7,148	△ 4,510	
通信費	16,981	17,880	△ 899	
委託手数料	59,232	55,687	3,545	
借料及び損料	394,338	382,677	11,661	
光熱費	31,304	26,355	4,949	
研修費	200	0	200	
車両費	19,034	12,748	6,286	

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
食料費	19,800	44,360	△ 24,560	
租税公課	70,000	81,650	△ 11,650	
分担金	72,000	69,300	2,700	
周年記念事業費	0	0	0	
雑費	12,192	10,970	1,222	
減価償却費				
車両運搬具減価償却費	0	0	0	
退職給付引当金繰入額	1,123,020	469,824	653,196	
有価証券運用損	0	63,150	△ 63,150	
経常費用 計	804,662,226	727,570,999	77,091,227	
当期経常増減額	13,295,134	380,022	12,915,112	
<b>2 経常外増減の部</b>				
<b>経常外収益</b>				
経常外収益 計	0	0	0	
<b>経常外費用</b>				
経常外費用 計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	13,295,134	380,022	12,915,112	
一般正味財産期首残高	341,501,560	341,121,538	380,022	
一般正味財産期末残高	354,796,694	341,501,560	13,295,134	
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	519,267,825	519,267,825	0	
指定正味財産期末残高	519,267,825	519,267,825	0	
<b>III 正味財産期末残高</b>	874,064,519	860,769,385	13,295,134	

# 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用しております。

### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）を採用しております。

満期保有目的以外の債券 … 市場価格のあるものについては時価法、市場価格のないものについては原価法を採用しております。

### (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当するものではありません。

### (3)固定資産の減価償却の方法

減価償却資産 … 定率法を採用しております。

### (4)引当金の計上基準及び考え方

退職給付引当金(本会職員)……本会職員の退職給付に備えるため、決算時の要支給額の100%に相当する金額を計上しております。本会職員は、自ら行っている退職資金給付事業に登録されており、退職時に退職財団交付金収益を受け入れ、不足額のみ退職給付引当金から取り崩すものです。

退職事業引当金(実施事業)……本会が実施している退職資金給付事業のために、原則として、決算時の退職事業積立資産に相当する金額を計上しております。

- ① 退職事業引当金は、沖縄県内の私立学校並びに私学振興団体に対して、教職員の退職を要件とする退職資金交付に備えて、当期末における退職事業積立資産の額を基礎として算定した金額を計上しております。

なお、退職資金給付事業として保有している退職事業積立資産は、全て退職資金給付事業の実施に使用する旨規定しているため、退職事業引当金は、退職事業積立資産に相当する金額となっております。

- ② 本会の退職資金給付事業において、2023(令和5)年3月31日現在登録されている教職員1,175人が全て退職したと仮定した場合に必要な「期末要支給額」は、3,206,133,397円となっております。

- ③ 退職資金給付事業業務方法書に定める年金数理的決算において算出された「責任準備金」は、2022(令和4)年3月31日現在、その金額は4,464,440千円であります。

なお、年金数理的決算は、三菱UFJ信託銀行に委託し、厚生年金保険法に定め要件を備えた年金数理人が加入年齢方式により算定しております。

(5)リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理としております。

(6)消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式としております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	50,000,000	0	0	50,000,000
融資幹旋原資積立預金	550,000,000	0	0	550,000,000
小計	600,000,000	0	0	600,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,310,892	1,123,020	0	4,433,912
減価償却引当資産	2,070,556	0	0	2,070,556
私学振興積立資産	0	0	0	0
退職事業積立資産	3,068,279,186	417,697,730	348,754,295	3,137,222,621
周年事業積立資産	914,226	0	0	914,226
小計	3,074,574,860	418,820,750	348,754,295	3,144,641,315
合計	3,674,574,860	418,820,750	348,754,295	3,744,641,315

※基本財産のうち、融資幹旋原資積立預金550,000,000円は、融資あっせん原資として、預託しております。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産積立預金	50,000,000	0	50,000,000	-
融資幹旋原資積立預金	550,000,000	519,267,825	30,732,175	-
小計	600,000,000	519,267,825	80,732,175	-
特定資産				
退職給付引当資産	4,433,912	0	0	4,433,912
減価償却引当資産	2,070,556	0	2,070,556	0
私学振興積立資産	0	0	0	0
退職事業積立資産	3,137,222,621	0	0	3,137,222,621
周年事業積立資産	914,226	0	914,226	0
小計	3,144,641,315	0	2,984,782	3,141,656,533
合計	3,744,641,315	519,267,825	83,716,957	3,141,656,533

4. 担保に供している資産  
該当するものではありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車 両 (平成23年10月購入) トヨタ・プリウスEX 1台	2,070,557	2,070,556	1
合 計	2,070,557	2,070,556	1

6. 保証債務等の偶発債務

該当するものではありません。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
退職事業積立資産			
日本政策投資銀行	39,986,098	40,092,000	105,902
第19回沖縄振興開発金融公庫債	20,000,000	20,036,600	36,600
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	100,000,000	99,596,000	△ 404,000
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,000,000	10,010,000	10,000
モルガン・スタンレー	10,000,000	9,946,000	△ 54,000
クレディ・スイス銀行ロンドン支店	25,000,000	23,308,000	△ 1,692,000
日本国 利付国債(20年)第136回	19,972,568	22,212,000	2,239,432
クレディ・スイス銀行ロンドン支店	25,000,000	22,956,000	△ 2,044,000
クレディ・スイス銀行ロンドン支店	25,000,000	22,494,000	△ 2,506,000
ゴールドマン・サックス	30,000,000	26,899,800	△ 3,100,200
日本高速道路保有・債務返済機構債	20,000,000	19,114,000	△ 886,000
モルガン・スタンレー・ファイナンス	100,000,000	77,610,000	△ 22,390,000
欧州投資銀行	199,939,200	194,500,000	△ 5,439,200
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	100,000,000	94,100,000	△ 5,900,000
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	25,000,000	23,306,750	△ 1,693,250
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	50,000,000	43,513,000	△ 6,487,000
ゴールドマン・サックス・ファイナンス	50,000,000	42,835,000	△ 7,165,000
ゴールドマン・サックス・ファイナンス	50,000,000	42,710,500	△ 7,289,500
ゴールドマン・サックス・ファイナンス	50,000,000	42,615,000	△ 7,385,000
ゴールドマン・サックス・ファイナンス	50,000,000	42,400,000	△ 7,600,000
日本高速道路保有・債務返済機構債	99,265,916	112,348,600	13,082,684
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	100,128,000	128,000
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	109,347,000	9,347,000
バーデン・ヴュルテンベルク州立開発銀行	100,000,000	98,660,000	△ 1,340,000
ドイツ復興金融公庫	100,000,000	105,516,000	5,516,000
スウェーデン輸出信用銀行	100,000,000	94,001,000	△ 5,999,000
ドイツ復興金融公庫	100,000,000	100,100,000	100,000
ドイツ復興金融公庫	100,000,000	92,019,600	△ 7,980,400
損害保険ジャパン日本興亜(株)	20,000,000	19,592,800	△ 407,200
S M B C 日興証券(株)	50,000,000	44,935,000	△ 5,065,000
ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス	50,000,000	40,705,000	△ 9,295,000
J.P.モルガン・ストラクチャード・プロダクツB.V.	100,000,000	90,960,000	△ 9,040,000
J.P.モルガン・ストラクチャード・プロダクツB.V.	50,000,000	40,428,000	△ 9,572,000
BNPパリバ	50,000,000	42,165,000	△ 7,835,000
合 計	2,119,163,782	2,011,160,650	△ 108,003,132

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
1	私立学校教職員 退職金掛金補助金 (交付者)沖縄県	122,980,644	125,015,958	122,980,644	125,015,958	流動資産
合 計		122,980,644	125,015,958	122,980,644	125,015,958	

※退職資金給付事業の掛金として、当該事業に加入する私立学校等教職員1名につき、36/1,000（但し、専修・各種学校及び私学団体は27/1,000）の額を未収補助金として受け入れ、交付者より入金後、その100%を退職事業引当金に計上している。

9. 関連当事者との取引の内容  
該当するものではありません。
10. 重要な後発事象  
該当するものではありません。
11. その他  
該当するものではありません。

## 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「基本財産及び特定資産の明細」については、財務諸表の注記に記載してあるので省略します。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,310,892	1,123,020	0	0	4,433,912
退職事業引当金	3,068,279,186	417,697,730	348,754,295	0	3,137,222,621

# (5) 財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金	1,584	
	預金	決済性普通預金 (琉球銀行本店)	同上	1,934,070	
		決済性普通預金 (沖縄銀行本店)	同上	2,658,995	
		決済性普通預金 (沖縄海邦銀行本店)	同上	1,465,976	
		決済性普通預金 (琉球銀行本店)	同上	1,473	
		決済性普通預金 (コザ信用金庫那覇支店)	同上	811,469	
		決済性普通預金 (鹿児島銀子新都心支店)	同上	5,200	
		現金預金 合計			6,878,767
		未収金	沖縄県補助金	2022(令和4)年度沖縄県私立学校 教職員退職金掛金補助金	125,015,958
	未収受取利息		おきぎん証券(3月30日分)	63,514	
	未収金 合計			125,079,472	
	有価証券	円貨建外国債券 (ドイツ復興金融公庫)	運用益を私学振興事業の財源並びに 法人の管理運営費として使用している	37,585,000	
		円貨建外国債券 (スウェーデン輸出信用銀行)	同上	25,131,750	
		円貨建外国債券 (三菱UFJ証券ホールディングス(株))	同上	43,285,000	
		円貨建外国債券 (三菱UFJ証券ホールディングス(株))	同上	21,780,750	
		公社債 (福岡北九州高速道路公社)	同上	9,566,000	
		円貨建外国債券 (パークレイズ・バンク・ビーエルシー)	同上	19,920,800	
		円貨建外国債券 (パークレイズ・バンク・ビーエルシー)	同上	21,215,000	
		円貨建外国債券 (モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー)	同上	10,042,600	
		円貨建外国債券 (モルガン・スタンレー・MUFG証券)	同上	23,897,500	
		円貨建外国債券 (アフリカ開発銀行)	同上	9,349,000	
		円貨建外国債券 (ドイツ銀行ロンドン支店)	同上	19,444,800	
		円貨建外国債券 (アフリカ開発銀行)	同上	15,118,000	
		円貨建外国債券 (モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー)	同上	41,860,000	
		円貨建外国債券 (ドイツ銀行ロンドン支店)	同上	9,469,000	
		円貨建外国債券 (メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク)	同上	8,948,300	
		円貨建外国債券 (MUFGセキュリティーズEMEA・ビーエルシー)	同上	19,598,000	
		円貨建外国債券 (スウェーデン輸出信用銀行)	同上	9,802,000	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	有価証券 (続き)	円貨建外国債券 <small>(シテイグループ・グローバル・マーケット・ファウンディング)</small>	同上	20,017,200		
		円貨建外国債券 (三菱UFJ信託銀行(株))	同上	9,658,000		
		円貨建外国債券 (BNPパリバ)	同上	9,578,700		
		円貨建外国債券 (大和証券(株))	同上	10,003,000		
		円貨建外国債券 <small>(モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー)</small>	同上	25,231,250		
		円貨建外国債券 (三菱UFJ信託銀行(株))	同上	10,005,000		
		円貨建外国債券 (三菱UFJ信託銀行(株))	同上	9,686,000		
		円貨建外国債券 (三菱UFJ信託銀行(株))	同上	9,522,300		
		円貨建外国債券 (香港上海銀行)	同上	6,810,600		
		円貨建外国債券 <small>(モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー)</small>	同上	6,810,600		
		円貨建外国債券 (レオンテック・セキュリティーズAG)	同上	9,633,000		
		円貨建外国債券 (三菱UFJ信託銀行(株))	同上	9,742,000		
		円貨建外国債券 (パークレイズ・バンク・ビーエルシー)	同上	9,684,000		
		円貨建外国債券 <small>(ゴールドマン・サックス・インターナショナル)</small>	同上	41,988,000		
		円貨建外国債券 <small>(モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー)</small>	同上	25,046,750		
		円貨建外国債券 <small>(MUFGセキュリティーズEMEA・ビーエルシー)</small>	同上	9,542,200		
		円貨建外国債券 (ソシエテ・ジェネラル)	同上	8,872,100		
		円貨建外国債券 (三菱UFJ信託銀行(株))	同上	9,914,000		
		円貨建外国債券 <small>(モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー)</small>	同上	9,775,000		
		円貨建外国債券 <small>(モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー)</small>	同上	8,910,300		
		円貨建外国債券 (ドイツ銀行)	同上	22,673,500		
		円貨建外国債券 (ソシエテ・ジェネラル)	同上	16,431,600		
		円貨建外国債券 <small>(モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー)</small>	同上	16,988,200		
		円貨建外国債券 (ソシエテ・ジェネラル)	同上	9,884,000		
		円貨建外国債券 (ドイツ銀行ロンドン支店)	同上	9,707,900		
		円貨建外国債券 (ドイツ銀行ロンドン支店)	同上	13,028,100		
				有価証券 合計		688,346,200
		仮払金	(株)オフィスプラス	2023年4月分事務所賃貸料		219,999
			セコム琉球(株)	2023年4月分警備システム料		18,150
				仮払金 合計		238,149
流動資産 合計				820,542,588		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(固定資産)	基本財産	基本財産積立預金	決済性普通預金 (沖縄海邦銀行本店)	私学振興事業のための預託原資である	50,000,000
		融資幹旋原資積立預金	決済性普通預金 (琉球銀行本店)	同上	300,000,000
			決済性普通預金 (沖縄銀行本店)	同上	250,000,000
		基本財産 合計			
特定資産	退職給付引当資産	決済性普通預金 (琉球銀行本店)	職員退職時に支払う退職金に備えた財産である	4,433,912	
	減価償却引当資産	決済性普通預金 (琉球銀行本店)	将来の固定資産取得に備え、積み立てた財産である	2,070,556	
	退職事業積立資産	決済性普通預金 (琉球銀行本店)	退職資金給付事業の財産であり、資金交付の財源として使用している	253,083,880	
		決済性普通預金 (沖縄銀行本店)	同上	251,667,709	
	定期預金 (コザ信用金庫那覇支店)	退職資金給付事業の財産であり、資金交付の財源として使用している 運用益については、法人の事業運営費として使用している	450,000,000		
	定期預金 (鹿児島銀行新都心支店)	同上	10,000,000		
	円貨建外国債券 (日本政策投資銀行)	同上	39,986,098		
	円貨建外国債券 (沖縄振興開発金融公庫)	同上	20,000,000		
	円貨建外国債券 (パークレイズ・バンク・ビーエルシー)	同上	100,000,000		
	社債 (㈱三井住友フィナンシャルグループ)	同上	10,000,000		
	円貨建外国債券 (モルガン・スタンレー)	同上	10,000,000		
	円貨建外国債券 (クレディ・スイス銀行ロンドン支店)	同上	25,000,000		
	利付国債 (20年、第136回)	同上	19,972,568		
	円貨建外国債券 (クレディ・スイス銀行ロンドン支店)	同上	25,000,000		
	円貨建外国債券 (クレディ・スイス銀行ロンドン支店)	同上	25,000,000		
	円貨建外国債券 (ゴールドマン・サックス)	同上	30,000,000		
	公社債 (日本高速道路保有・債務返済機構)	同上	20,000,000		
	円貨建外国債券 (モルガン・スタンレー・ファイナンス)	同上	100,000,000		
	円貨建外国債券 (欧州投資銀行)	同上	199,939,200		
	円貨建外国債券 (パークレイズ・バンク・ビーエルシー)	同上	100,000,000		
円貨建外国債券 (パークレイズ・バンク・ビーエルシー)	同上	25,000,000			
円貨建外国債券 (パークレイズ・バンク・ビーエルシー)	同上	50,000,000			

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(固定資産)	退職事業積立資産 (続き)	円貨建外国債券 (ゴールドマン・サックス・ファイナンス)	同上	50,000,000		
		円貨建外国債券 (ゴールドマン・サックス・ファイナンス)	同上	50,000,000		
		円貨建外国債券 (ゴールドマン・サックス・ファイナンス)	同上	50,000,000		
		円貨建外国債券 (ゴールドマン・サックス・ファイナンス)	同上	50,000,000		
		公社債 (日本高速道路保有・債務返済機構)	同上	99,265,916		
		円貨建外国債券 (スウェーデン輸出信用銀行)	同上	100,000,000		
		円貨建外国債券 (スウェーデン輸出信用銀行)	同上	100,000,000		
		円貨建外国債券 (バーデン・ヴュルテンベルク州立開発銀行)	同上	100,000,000		
		円貨建外国債券 (ドイツ復興金融公庫)	同上	100,000,000		
		円貨建外国債券 (スウェーデン輸出信用銀行)	同上	100,000,000		
		円貨建外国債券 (ドイツ復興金融公庫)	同上	100,000,000		
		円貨建外国債券 (ドイツ復興金融公庫)	同上	100,000,000		
		社債 (損害保険ジャパン日本興亜(株))	同上	20,000,000		
		円貨建外国債券 (SMBC日興証券(株))	同上	50,000,000		
		円貨建外国債券 (ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス)	同上	50,000,000		
		円貨建外国債券 (J.P.モルガン・ストラクチャード・プロダクツB.V.)	同上	100,000,000		
		円貨建外国債券 (J.P.モルガン・ストラクチャード・プロダクツB.V.)	同上	50,000,000		
		円貨建外国債券 (BNPパリバ)	同上	50,000,000		
		有価証券(円貨建外国債券) (モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー)	同上	23,935,750		
		有価証券(円貨建外国債券) (モルガン・スタンレー・ファイナンス・エルエルシー)	同上	29,371,500		
		退職事業積立資産 合計			3,137,222,621	
		その他の 固定資産	周年事業積立資産	決済性普通預金 (琉球銀行本店)	将来の周年事業実施に備え、積み立てた財産である	914,226
			車両運搬具	トヨタ プリウスEX(平成23年式) (登録番号 沖縄300 の6130)	事務連絡用車両として所有し、法人の事業運営及び管理運営に使用している	1
固定資産 合計				3,744,641,316		
資産 合計				4,565,183,904		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	私学団体に対するもの	2022年度私学団体振興助成金	4,878,619
		私立学校設置者に対するもの	2022年度退職資金交付金の未払金	255,064,850
			管理費未払金	194,165
	未払金 合計			260,137,634
	預り金	私立学校設置者に対するもの	退職資金給付事業におけるみなし退職者に係る私立学校設置者への退職手当資金交付金の留保額	289,072,317
法人運営に係る役員報酬及び職員給与への源泉所得税、社会保険料、住民税			252,901	
預り金 合計			289,325,218	
流動負債 合計				549,462,852
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金の支払に備えたもの	4,433,912
	退職事業引当金	私立学校設置者に対するもの	退職資金の交付に備えたもの	3,137,222,621
固定負債 合計				3,141,656,533
負債 合計				3,691,119,385
正味財産				874,064,519

2022年度融資あっせん事業実施状況

(単位:千円)

法人名	区 分	2022年度融資あっせん実施額			あっせん 残 高	備 考
		種別	申込額	あっせん額		
当 該 年 度 分	該当なし	運営 施設	0	0	0	
	2022年度計	運営	0	0	0	
		施設	0	0	0	
		計	0	0	0	
過 年 度 対 応 分	沖縄クリスチャンスクール	施設	-	-	0	沖縄銀行
	過年度対応分	運営	-	-	0	
		施設	-	-	0	
		計	-	-	0	
合 計		運営	0	0	0	
		施設	0	0	0	
		合計	0	0	0	

貸付事業実施状況（設立時～1981(昭和56)年度）

(単位:千円)

種別 年度	長期貸付金					短期貸付金		計
	一般施設	経営費	既往債務 弁済費	経営安定 資金	長期計	経営費	短期計	
1972 以前	165,161	-	-	-	165,161	-	0	165,161
1973 (昭48)	11,777	95,000	188,380	-	295,157	5,000	5,000	300,157
1974 (昭49)	2,500	-	-	-	2,500	5,000	5,000	7,500
1975 (昭50)	8,000	-	-	-	8,000	65,093	65,093	73,093
1976 (昭51)	3,000	-	-	-	3,000	108,000	108,000	111,000
1977 (昭52)	40,000	-	-	30,000	70,000	88,000	88,000	158,000
1978 (昭53)	40,000	-	-	25,000	65,000	90,000	90,000	155,000
1981 (昭56)	-	-	-	80,000	80,000	-	0	80,000
合計	270,438	95,000	188,380	135,000	688,818	361,093	361,093	1,049,911

融資あっせん事業実施状況（1980(昭和55)年度～2022(令和4)年度）

(単位:千円)

年 度	種 別	運営資金	施設設備資金	計
1980(昭和55)～ 1998(平成10)	あっせん額	6,382,236	2,089,442	8,471,678
	期末残高	781,565	227,359	1,008,924
1999(平成11)	あっせん額	479,000	0	479,000
	期末残高	876,551	161,139	1,037,690
2000(平成12)	あっせん額	962,000	5,376	967,376
	期末残高	1,336,522	117,115	1,453,637
2001(平成13)	あっせん額	435,000	50,000	485,000
	期末残高	991,206	128,975	1,120,181
2002(平成14)	あっせん額	1,055,058	15,000	1,070,058
	期末残高	1,564,414	109,423	1,673,837
2003(平成15)	あっせん額	244,000	19,500	263,500
	期末残高	1,387,018	62,309	1,449,327
2004(平成16)	あっせん額	282,000	410,200	692,200
	期末残高	1,231,835	421,928	1,653,763
2005(平成17)	あっせん額	280,000	50,000	330,000
	期末残高	1,137,734	401,803	1,539,537
2006(平成18)	あっせん額	254,000	52,000	306,000
	期末残高	999,793	386,900	1,386,693
2007(平成19)	あっせん額	125,000	46,000	171,000
	期末残高	736,748	98,232	834,980
2008(平成20)	あっせん額	40,000	0	40,000
	期末残高	523,440	103,341	626,781
2009(平成21)	あっせん額	10,000	0	10,000
	期末残高	379,123	85,176	464,299
2010(平成22)	あっせん額	10,000	0	10,000
	期末残高	279,706	66,334	346,040
2011(平成23)	あっせん額	0	0	0
	期末残高	213,623	52,770	266,393
2012(平成24)	あっせん額	0	0	0
	期末残高	156,784	41,131	197,915
2013(平成25)	あっせん額	0	70,000	70,000
	期末残高	114,180	30,274	144,454
2014(平成26)	あっせん額	0	0	0
	期末残高	71,490	89,418	160,908
2015(平成27)	あっせん額	0	234,000	234,000
	期末残高	4,959	247,883	252,842
2016(平成28)	あっせん額	0	0	0
	期末残高	0	221,086	221,086
2017(平成29)	あっせん額	0	0	0
	期末残高	0	189,400	189,400
2018(平成30)	あっせん額	0	0	0
	期末残高	0	164,328	164,328
2019(令和元)	あっせん額	0	0	0
	期末残高	0	141,266	141,266
2020(令和2)	あっせん額	0	0	0
	期末残高	0	117,973	117,973
2021(令和3)	あっせん額	0	0	0
	期末残高	0	94,446	94,446
2022(令和4)	あっせん額	0	0	0
	期末残高	0	0	0
融資あっせん額合計		10,558,294	3,041,518	13,599,812

(注)

(注) 2013(平成25)年度あっせん70,000千円については、2014(平成26)年10月に融資が実行されたため、2014(平成26)年度の期末残高から反映されている。

助成事業実施状況（1976(昭和51)年度～2022(令和4)年度）

(単位:千円)

区 分 年 度	幼 稚 園 振 興 助 成	専 修 ・ 各 種 振 興 助 成	利 子 補 給	研 修 助 成	図 書 等 現 物 助 成	小 学 校 振 興 助 成	中 ・ 高 校 振 興 助 成	計
1981(昭和56)年度以前	3,000	1,719	2,730	900	2,450			10,799
1982(昭和57)	500	500	3,690	600	1,671			6,961
1983(昭和58)	500	244	5,060	900	576			7,280
1984(昭和59)	600	225	8,025	410	756			10,016
1985(昭和60)	600	386	7,922	180	1,141			10,229
1986(昭和61)	600		8,318	180	1,342			10,440
1987(昭和62)	600		8,218		1,947			10,765
1988(昭和63)	1,188	195	8,693	180	2,000			12,256
1989(平成元)	3,255	200	8,860	540	2,923			15,778
1990(平成2)	3,904	500	8,866	360	4,000			17,630
1991(平成3)	7,707		11,000		6,500			25,207
1992(平成4)	7,596	500	8,500	3,938	※ 8,848			29,382
1993(平成5)	8,201	400	3,750	2,041	6,705			21,097
1994(平成6)	3,969	400		1,282	6,934			12,585
1995(平成7)	3,470	400		1,741	7,450			13,061
1996(平成8)	800	200		1,890	7,432			10,322
1997(平成9)	780	200		1,518	5,975			8,473
1998(平成10)	720	180		1,053	4,172			6,125
1999(平成11)	560	200		1,045	4,926			6,731
2000(平成12)	1,000	3,500				(注1)	1,000	5,500
2001(平成13)	1,500	3,500				500	1,000	6,500
2002(平成14)	1,500	4,000				500	1,000	7,000
2003(平成15)	1,500	3,500				500	1,000	6,500
2004(平成16)	2,000	3,500				500	1,000	7,000
2005(平成17)	1,500	4,000				500	1,000	7,000
2006(平成18)	1,500	3,500				500	1,000	6,500
2007(平成19)	1,500	3,387				500	1,000	6,387
2008(平成20)	1,500	3,488				500	1,000	6,488
2009(平成21)	1,500	3,043				500	1,000	6,043
2010(平成22)	1,500	3,214				500	1,000	6,214
2011(平成23)	1,500	3,200				500	1,000	6,200
2012(平成24)	1,500	3,500				500	1,000	6,500
2013(平成25)	1,500	3,688				500	1,000	6,688
2014(平成26)	1,500	3,500				500	1,000	6,500
2015(平成27)	1,800	3,600				500	1,041	6,941
2016(平成28)	1,800	3,551				500	1,000	6,851
2017(平成29)	1,925	3,600				500	1,000	7,025
2018(平成30)	1,800	3,313				500	1,000	6,613
2019(令和元)	1,800	3,600				500	1,000	6,900
2020(令和2)	384	2,949					526	3,859
2021(令和3)	1,737	3,581					744	6,062
2022(令和4)	1,694	2,184					1,000	4,878
合 計	83,990	85,347	93,632	18,758	77,748	9,500	22,311	391,286

※ 広報宣伝に関する助成金として交付した2,848千円を含む。

(注1) 当該年度については、沖縄県私立小学校協会と沖縄県私立中学高等学校協会の両団体に対して、交付したものである。

## 2022年度退職資金給付事業実施状況

### 登録教職員異動状況

2021年度末 登録教職員数	登録者数	退職者数	2022年度末 登録教職員数
1,199人	123人	147人	1,175人

### 学種別加入登録状況

学種 区分	高等学校	中学校	小学校	幼稚園	専修学校	各種学校	私学団体	計
学校数	4校	6校	4校	39園	27校	0校	3団体	83校
教職員数	149人	116人	82人	445人	377人	0人	6人	1,175人

(注)幼稚園に学校法人立認定こども園13園並びに学校法人立保育所2園を含む。また、幼稚園と専修学校にそれぞれ1つの法人(学園)本部を含む。

### 資金造成状況

(単位:円)

区分	計画額	実績額	率	過不足	
負担金	給付財源	260,852,000	260,851,912	100.00%	88
	事務費	11,239,000	11,238,870	100.00%	130
	計	272,091,000	272,090,782	100.00%	218
補助金	給付財源	125,019,000	125,015,958	100.00%	3,042
	事務費	0	0	0.00%	0
	計	125,019,000	125,015,958	100.00%	3,042
給付財源合計	385,871,000	385,867,870	100.00%	3,130	
増減の理由	登録教職員の異動				

2022年度学校別退職者状況

(単位:人)

学 校 名	年度途中 の 退 職 者	2023年3月31日付け退職者				計
		一般退職	みなし退職			
			本人交付	学校預り	振興会預り	
栄光幼稚園	(1) 2	2				4
名護栄光幼稚園	2	3				5
浦添看護学校	3	3				6
平安幼稚園	1					1
開邦幼稚園	6					6
ビューティーモードカレッジ	2				1	3
大育情報ビジネス専門学校	(3) 3					3
大育高等専修学校	1					1
専門学校大育	(1) 4					4
アリス幼稚園	2					2
クリスチャン教育センター幼稚園	(4) 5					5
国際電子ビジネス専門学校(注1)	2	2				4
KBC学園本部(注1)	4	3			2	9
エルケア医療保育専門学校(注1)	3	(1) 2				5
興南中学校	1					1
沖縄カトリック小学校	(1) 1	3				4
パシフィックテクノカレッジ	1	2				3
若狭こども園	2	1				3
善隣幼稚園	1	1				2
インターナショナルリゾートカレッジ	3	2			1	6
愛星幼稚園	1	2				3
インターナショナルデザインアカデミー	2	1				3
みのり幼稚園	2	5			1	8
沖縄尚学高等学校	1	1				2
津山幼稚園	(3) 3					3
沖縄アミックスインターナショナル小学校	1					1
沖縄ベットワールド専門学校	1	2				3
那覇尚学院	1	3				4
沖縄福祉保育専門学校	1	1				2
沖縄調理師専門学校	1					1
首里カトリック幼稚園	1					1
咲く原保育園	1	1				2
みつば幼稚園	(1) 1	2				3
小緑こども園	1	3				4
カトリック学園法人本部					1	1
愛児幼稚園		1				1
クララ幼稚園		1				1
コザ聖母幼稚園					1	1
聖母幼稚園		1				1
真栄原カトリック幼稚園		2			1	3
沖縄カトリック高等学校		2				2
琉球調理師専修学校		1				1
光の子幼稚園		1				1
シオン幼稚園		1				1
育英義塾幼稚園		1				1
昭和薬科大学附属高等学校(注2)		(1) 2				2
昭和薬科大学附属中学校(注3)		2				2
沖縄大原簿記公務員専門学校					1	1
若狭浦保育所		5				5
興南高等学校		5				5
沖縄県専修学校各種学校協会					1	1
合 計	67	70	0	1	9	147

※ 本表中 ( ) 内の数字は、規程に基づく退職手当資金不交付者(登録期間が12ヶ月未満の者)で退職者数に含む。(注1)年度途中の退職者のうち、それぞれ、みなし退職者1名を含む。(注2)加盟校規定に基づき、1名を不交付、1名を減額とした。(注3)加盟校規定に基づき、1名を減額とした。

2022年度学校別退職手当資金交付決定状況

(単位:円)

学 校 名	年度途中 の 退 職 者	2023年3月31日付け退職者			計	
		一般退職	みなし退職			
			本人交付	学校預り		振興会預り
栄光幼稚園	306,000	1,416,000			1,722,000	
名護栄光幼稚園	1,672,500	840,000			2,512,500	
浦添看護学校	4,784,000	7,515,500			12,299,500	
平安幼稚園	306,000				306,000	
開邦幼稚園	1,699,969				1,699,969	
ビューティーモードカレッジ	847,749			8,962,593	9,810,342	
大育情報ビジネス専門学校	0				0	
大育高等専修学校	262,800				262,800	
専門学校大育	696,599				696,599	
アリス幼稚園	228,000				228,000	
クリスチャン教育センター幼稚園	279,000				279,000	
国際電子ビジネス専門学校(注1)	4,378,000	5,095,907		6,368,000	15,841,907	
KBC学園本部(注1)	12,145,750	16,577,999		18,879,114	47,602,863	
エルケア医療保育専門学校(注1)	8,716,500	13,475,000		408,000	22,599,500	
興南中学校	780,998				780,998	
沖縄カトリック小学校	0	9,593,748			9,593,748	
パシフィックテクノカレッジ	2,725,411	993,000			3,718,411	
若狭こども園	540,000	288,000			828,000	
善隣幼稚園	216,000	821,250			1,037,250	
インターナショナルリゾートカレッジ	4,233,000	5,655,243		1,380,000	11,268,243	
愛星幼稚園	308,998	729,000			1,037,998	
インターナショナルデザインアカデミー	300,000	306,000			606,000	
みのり幼稚園	1,290,749	3,030,000		342,000	4,662,749	
沖縄尚学高等学校	11,147,741	18,115,625			29,263,366	
津山幼稚園	0				0	
沖縄アミックスインターナショナル小学校	3,000,000				3,000,000	
沖縄ベットワールド専門学校	3,053,995	4,341,012			7,395,007	
那覇尚学院	414,000	3,247,500			3,661,500	
沖縄福祉保育専門学校	11,863,944	228,000			12,091,944	
沖縄調理師専門学校	1,365,000				1,365,000	
首里カトリック幼稚園	1,650,000				1,650,000	
咲く原保育園	510,000	306,000			816,000	
みつば幼稚園	0	1,518,000			1,518,000	
小緑こども園	540,000	888,000			1,428,000	
カトリック学園法人本部				12,635,000	12,635,000	
愛児幼稚園		8,047,000			8,047,000	
クララ幼稚園		432,000			432,000	
コザ聖母幼稚園				324,000	324,000	
聖母幼稚園		132,000			132,000	
真栄原カトリック幼稚園		3,123,000		3,875,000	6,998,000	
沖縄カトリック高等学校		1,749,999			1,749,999	
琉球調理師専修学校		3,572,000			3,572,000	
光の子幼稚園		2,562,000			2,562,000	
シオン幼稚園		210,000			210,000	
育英義塾幼稚園		186,000			186,000	
昭和薬科大学附属高等学校(注2)		916,200			916,200	
昭和薬科大学附属中学校(注3)		25,115,160			25,115,160	
沖縄大原簿記公務員専門学校				6,317,742	6,317,742	
若狭浦保育所		1,380,000			1,380,000	
興南高等学校		66,234,000			66,234,000	
沖縄県専修学校各種学校協会				360,000	360,000	
合 計	80,262,703	208,640,143	0	12,635,000	47,216,449	348,754,295

※ みなし退職者については、原則として、当該職員が実際に退職するまで退職手当資金の交付を留保し、本会にて預かるものとする。なお、年度末みなし退職の振興会預り欄の網掛け部分は期中発生分を含む。  
(注1)加盟校からの申出を受けて、みなし退職者1名分について学校預りとする。

退職手当資金交付状況（1978(昭和53)年度～2022(令和4)年度）

(単位:千円)

年度	退職者数	退職手当資金交付額	退職基金積立額
1978(昭和53)	5 人	182	20,748
1979(昭和54)	28	1,493	42,391
1980(昭和55)	29	3,293	65,249
1981(昭和56)	28	3,772	86,978
1982(昭和57)	54	11,675	108,640
1983(昭和58)	41	11,096	134,459
1984(昭和59)	42	16,440	167,099
1985(昭和60)	71	14,017	203,953
1986(昭和61)	78	20,192	252,600
1987(昭和62)	72	26,102	301,327
1988(昭和63)	80	26,874	390,934
1989(平成元)	90	33,139	472,744
1990(平成2)	93	42,748	576,326
1991(平成3)	87	52,588	699,319
1992(平成4)	101	56,970	791,170
1993(平成5)	150	86,372	934,856
1994(平成6)	118	46,252	1,117,429
1995(平成7)	127	99,634	1,253,164
1996(平成8)	137	112,042	1,365,582
1997(平成9)	132	131,924	1,419,234
1998(平成10)	161	231,667	1,527,010
1999(平成11)	94	193,326	1,456,155
2000(平成12)	122	96,242	1,568,799
2001(平成13)	96	167,140	1,627,409
2002(平成14)	97	175,723	1,678,036
2003(平成15)	105	193,383	1,706,946
2004(平成16)	137	195,080	1,727,328
2005(平成17)	133	176,470	1,762,933
2006(平成18)	104	222,363	1,753,002
2007(平成19)	123	241,863	1,720,352
2008(平成20)	120	272,206	1,723,183
2009(平成21)	106	210,997	1,800,775
2010(平成22)	99	269,623	1,794,654
2011(平成23)	100	216,521	1,842,996
2012(平成24)	107	209,661	1,989,422
2013(平成25)	104	240,766	2,087,230
2014(平成26)	89	212,607	2,202,168
2015(平成27)	103	193,599	2,343,841
2016(平成28)	122	217,839	2,469,622
2017(平成29)	109	211,639	2,612,803
2018(平成30)	116	352,334	2,616,850
2019(令和元)	109	225,165	2,765,518
2020(令和2)	111	224,110	2,938,769
2021(令和3)	105	281,718	3,068,279
2022(令和4)	147	348,754	3,137,223
合 計	4,382	6,377,601	-

私学教職員ローン実施状況（1988(昭和63)年度～2022(令和4)年度）

(単位:千円)

年 度	件 数	あっせん額	年 度	件 数	あっせん額
2004(平成16)以前	147 件	294,510	2013(平成25)	1 件	3,600
2005(平成17)	9	25,600	2014(平成26)	3	9,000
2006(平成18)	5	13,000	2016(平成28)	1	3,000
2007(平成19)	2	5,850	2017(平成29)	4	7,000
2010(平成22)	1	750	2019(令和元)	1	1,000
2011(平成23)	2	6,600	2022(令和4)	0	0
2012(平成24)	1	4,200	合 計	177 件	374,110